

第1章 半田市の概要

1. 半田市の人口及び面積

(1) 半田市の人口推移

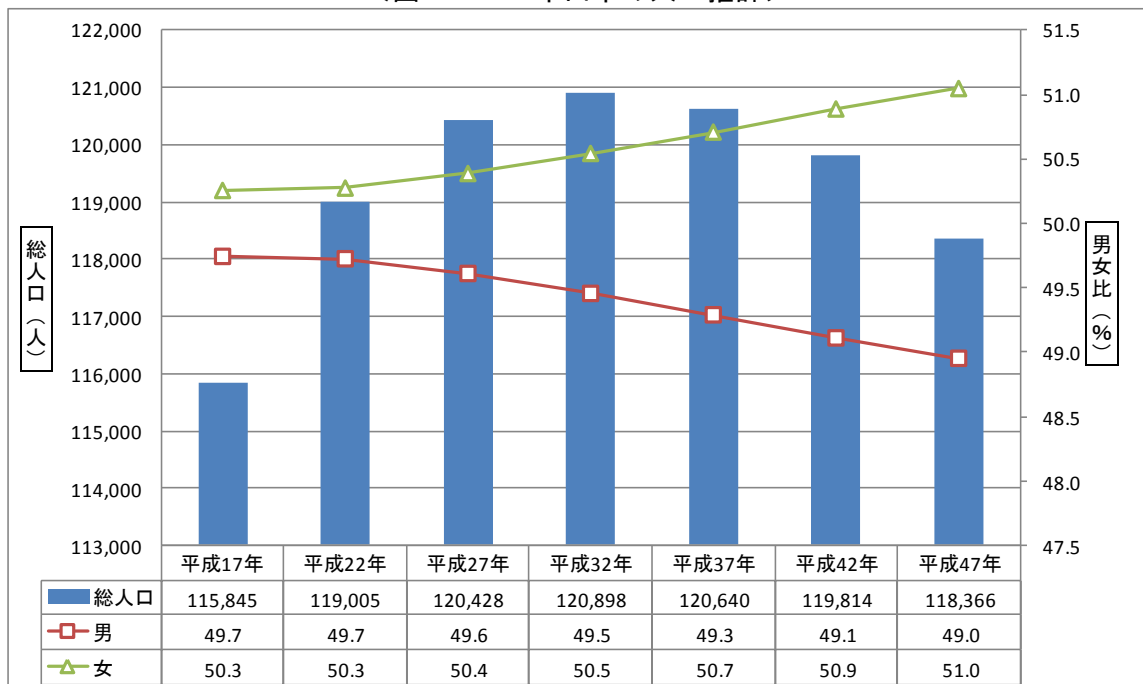
半田市は昭和12年に市制を開始し、平成20年には人口が12万人に到達しました。

図1-1は、国立社会保障・人口問題研究所のデータで、平成47年までの半田市の人口の推計を表したものです。

総人口を見ると、平成32年をピークに、徐々に減少していくと推計されています。

また、男女の構成割合を見ると、半田市では女性の割合の方がわずかに高く、今後、その差は拡大していくことが予測されています。

<図1-1：半田市の人口推計>



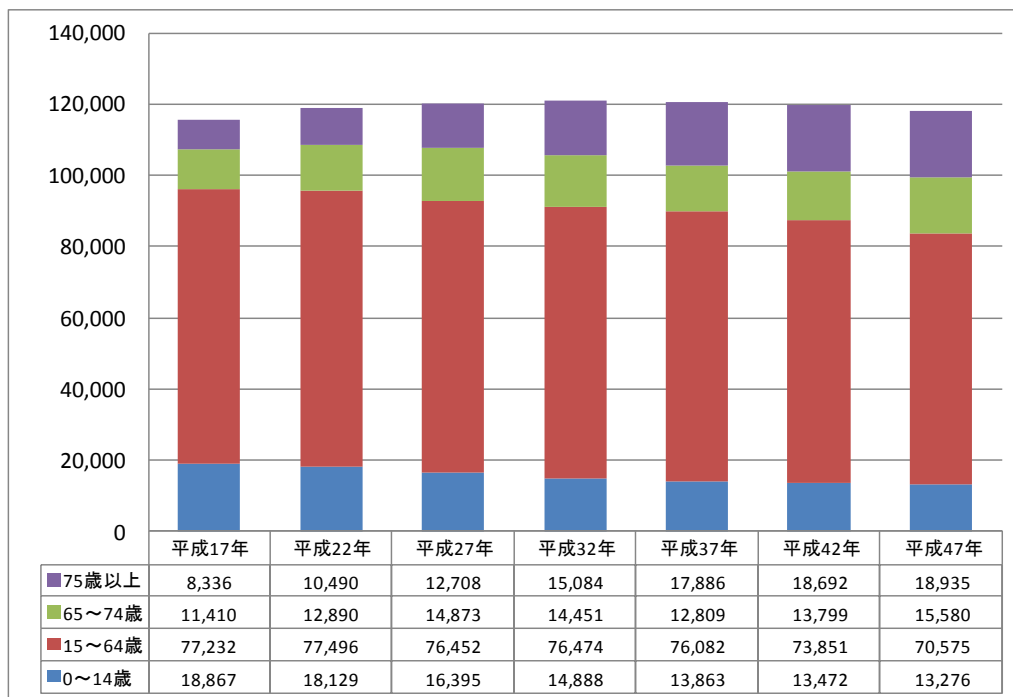
(2) 年齢層別人口の推計

図1-2は、国立社会保障・人口問題研究所のデータで、総人口の推移を年齢層別に表したものです。

年齢層別に人口推計を見ると、0～14歳（年少人口）及び15～64歳（生産年齢人口）の人口は年々減少していく傾向にあります。

一方、65歳以上（高齢者人口）の人口については、年々増加していくと推計されており、半田市においても少子高齢化が進んでいくことが予測されます。

＜図1-2：年齢層別人口の推計（単位：人）＞



(3) 各地区の人口密度

市内の中学校を基準として半田市を分割すると、図1-3のように青山中学校区、成岩中学校区、半田中学校区、乙川中学校区、亀崎中学校区の5つの地区に分けられます。

図1-4は各地区の人口（平成23年12月末時点）、面積、人口密度を表したものです。

まず、人口についてみると、半田中学校区が3万503人、乙川中学校区が3万200人とほぼ同数となっており、市内で最も人口の多い地区となっています。次いで、成岩中学校区が2万2,916人、青山中学校区が2万2,237人とほぼ同じ人口となっており、半田市の最北東に位置する亀崎中学校区の人口は1万3,961人で、他地区と比較して圧倒的に人口が少なくなっています。

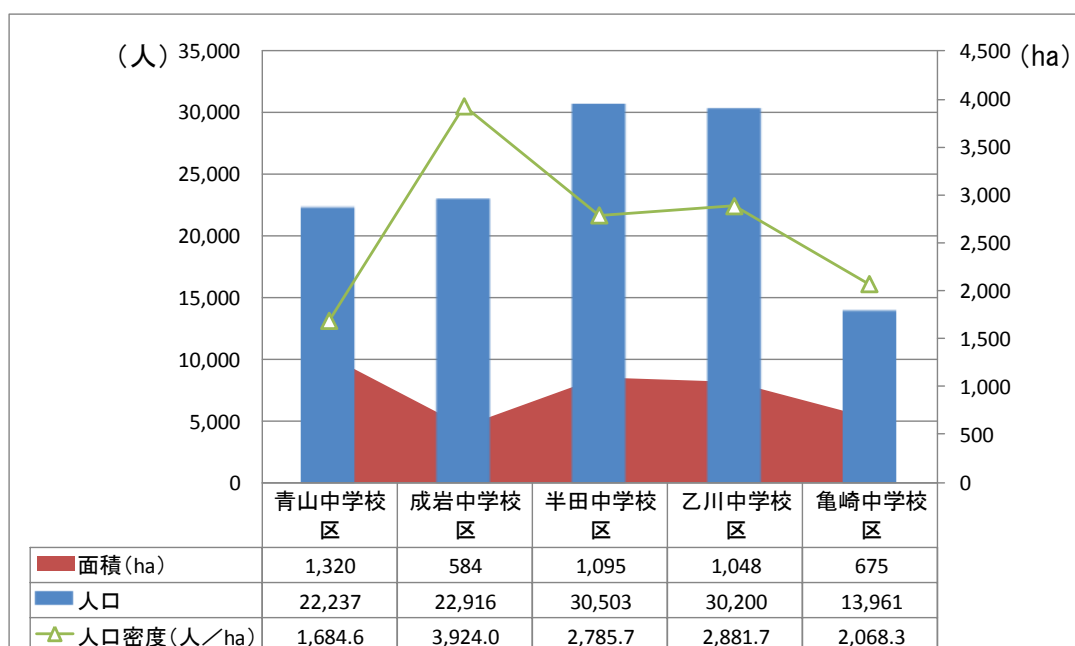
次に、各地区の面積についてみると、青山中学校区が1,320haで最も大きくなっています。次いで半田中学校区が1,095ha、乙川中学校区が1,048haとほぼ同じ大きさとなっており、市内で最も面積の小さい地区として、亀崎中学校区の675ha、成岩中学校区の584haの順となっています。

最後に、各地区の人口と面積から人口密度を割り出して見ると、成岩中学校区が1haあたり3,924人と圧倒的に高い数値となっており、最も人口密度の小さい地区は青山中学校区で、1haあたり1,685人となっています。

<図1-3：半田の地区>



<図1-4：地区別人口密度>



(4) 各地区の人口構成

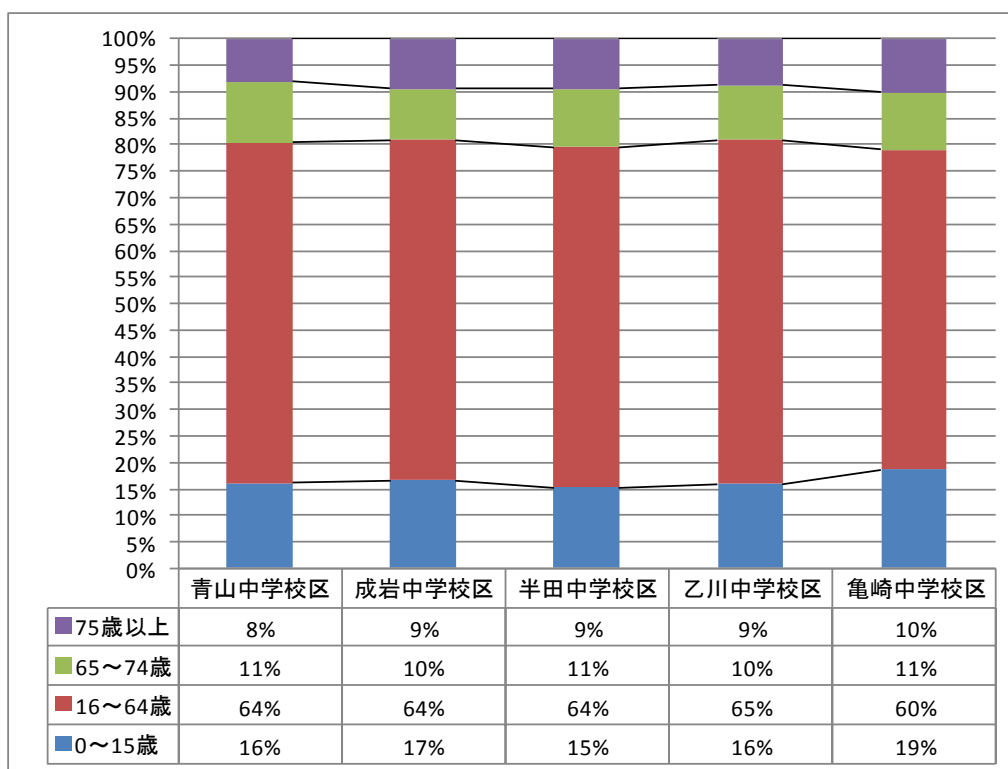
図1-5は、各地区における年齢層別の人口構成割合を表したものです。※1

各地域における人口の構成を比較すると、65歳以上の人口の割合についてはほぼ同じとなっています。

一方、0～15歳、16～64歳については、亀崎中学校区を除いては、ほぼ同じ割合となっており、亀崎中学校区では、他の地区と比較して0～15歳の割合が高く、16～64歳の割合が低いのが特徴となっています。

※1：年齢層区分については「半田市市民協働推進計画（参考資料）H24.3策定」のデータを用いているため、図1-2の年齢層区分とは異なります。

<図1-5：地区別人口構成>



2. 半田市の財政状況

(1) 財政規模の推移

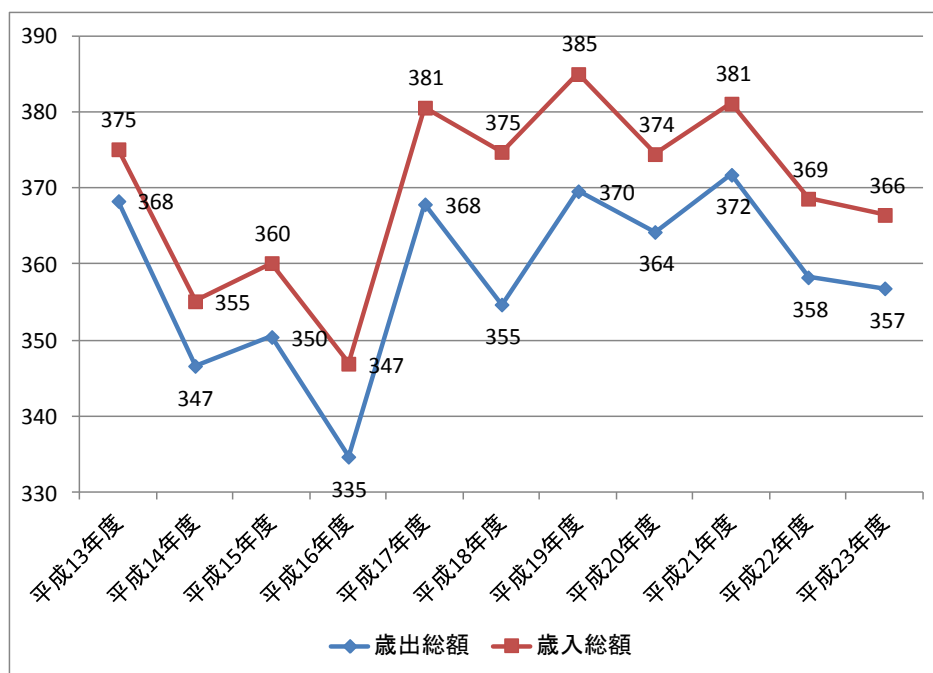
図1-6は、普通会計※1における平成13年度から平成23年度までの歳入及び歳出決算の推移を表したものです。

国の制度改革や世界経済の影響により年度間での上下変動はあるものの、平均値をとると、本市の財政規模は、歳入では370億円程度、歳出では360億円程度であることが分かります。

年度間の上下変動の詳細を見ると、小泉内閣の三位一体改革による国庫財源の減、普通交付税の不交付団体への転換、土地取得特別会計における地方債償還の終了などにより、平成16年度は最も財政規模が小さくなりました。その後は、税法改正や自動車関連企業等の増益等による市民税収入の増加や国県支出金の増加などにより財政規模は回復しました。しかし、平成20年度後半のリーマンショックの影響により、再び縮小しました。こうした情勢を受け、国の景気対策として各種臨時交付金や定額給付金事業補助金などが実施され、平成21年度の財政規模は平成19年度並みに回復しました。平成22年度以降は、平成22年度に実施した市民税減税や前年度に実施された定額給付金等が終了したことにより、再び縮小傾向にあります。

※1：普通会計とは、公営事業会計以外の会計を統合して1つの会計として取りまとめたものをいい、総務省の地方財政状況調査に係る会計区分です。本市では、一般会計、中小企業従業員退職金等福祉共済事業特別会計、知多半田駅前土地区画整理事業特別会計、乙川中部土地区画整理事業特別会計、学校給食特別会計、黒石墓地事業特別会計が対象となります。

<図1-6：歳入・歳出決算の推移（単位：億円）>



(2) 歳入内訳の推移

図1-7は、平成13年度から平成23年度の普通会計における歳入内訳の推移を表したものです。

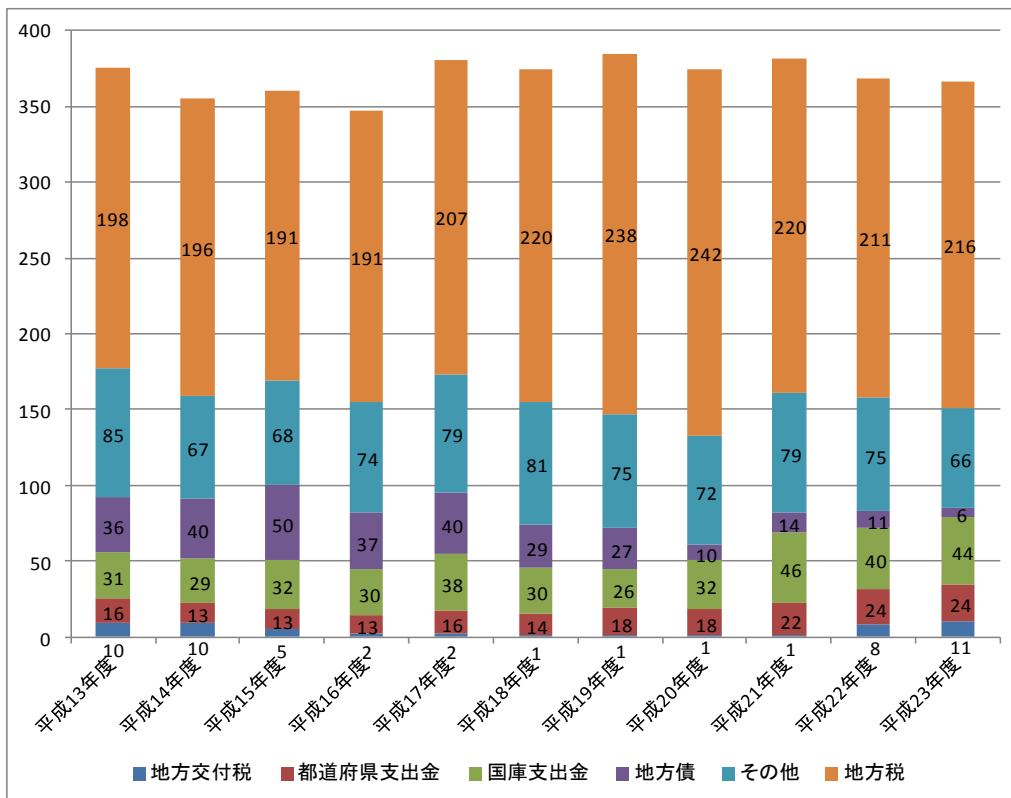
地方税を見ると、平成20年度を境に減少傾向にあります。これは平成20年度後半のリーマンブラザーズの破綻に端を発した世界的な経済不況の影響と、平成22年度に本市が実施した市民税減税の影響によるものです。

一方、国庫補助金や県支出金を見ると、世界的な経済不況を受けて国が実施した各種臨時交付金や定額給付金事業補助金などにより、平成21年度以降は増加しています。

地方交付税を見ると、平成16年度以降、普通交付税の不交付団体となっていました。地方税の大幅な減少等により、平成22年度から再び交付団体となっています。

地方債を見ると、年々増加傾向にある生活保護費をはじめとする扶助費の増加に対応するため投資的経費を抑制している状況であり、それに伴い減少傾向となっています。

<図1-7：歳入内訳の推移（単位：億円）>



(3) 市税の推移

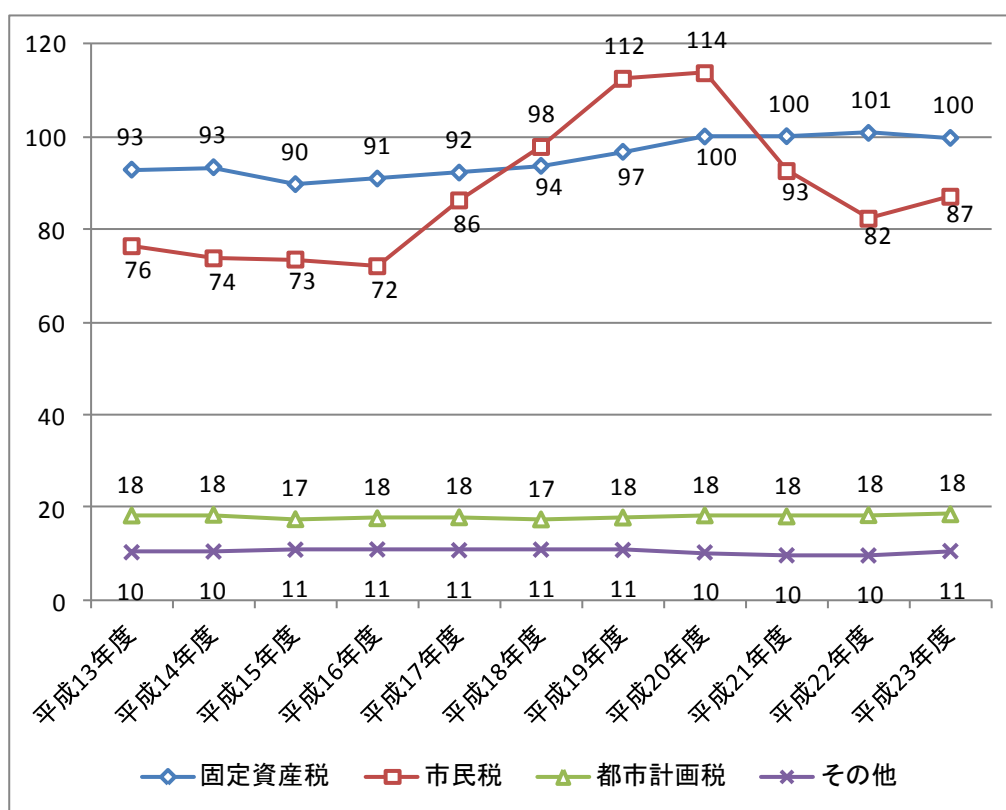
図1-8は、平成13年度から平成23年度までの市税決算額の内訳の推移を表したものです。半田市では市税が歳入全体の58.9%を占めており（平成23年度決算）、その中でも市民税と固定資産税が市税収入の大部分を担っています。

まず、固定資産税を見ると、年度間で大きな変動はなく、安定して高い水準で推移しており、景気変動の影響を受けにくい収入であることが分かります。

一方、市民税を見ると、平成16年度以降に税法改正や自動車関連企業の増益により右肩上がりでしたが、平成20年度後半のリーマンショック以降は下降傾向にあるように、景気の変動を受けやすい収入であることが分かります。

また、都市計画税やその他の税目を見ると、市民税や固定資産税に比べ額は小さいものの、過去11年間安定して推移しています。

<図1-8：市税の推移（単位：億円）>



(4) 性質別歳出の推移

図1-9は、平成13年度から平成23年度の普通会計における歳出決算額の推移を表したものです。

扶助費を見ると、平成13年度の33億円から年々増加しており、平成23年度には80億円となり、平成13年度の2倍以上となっています。

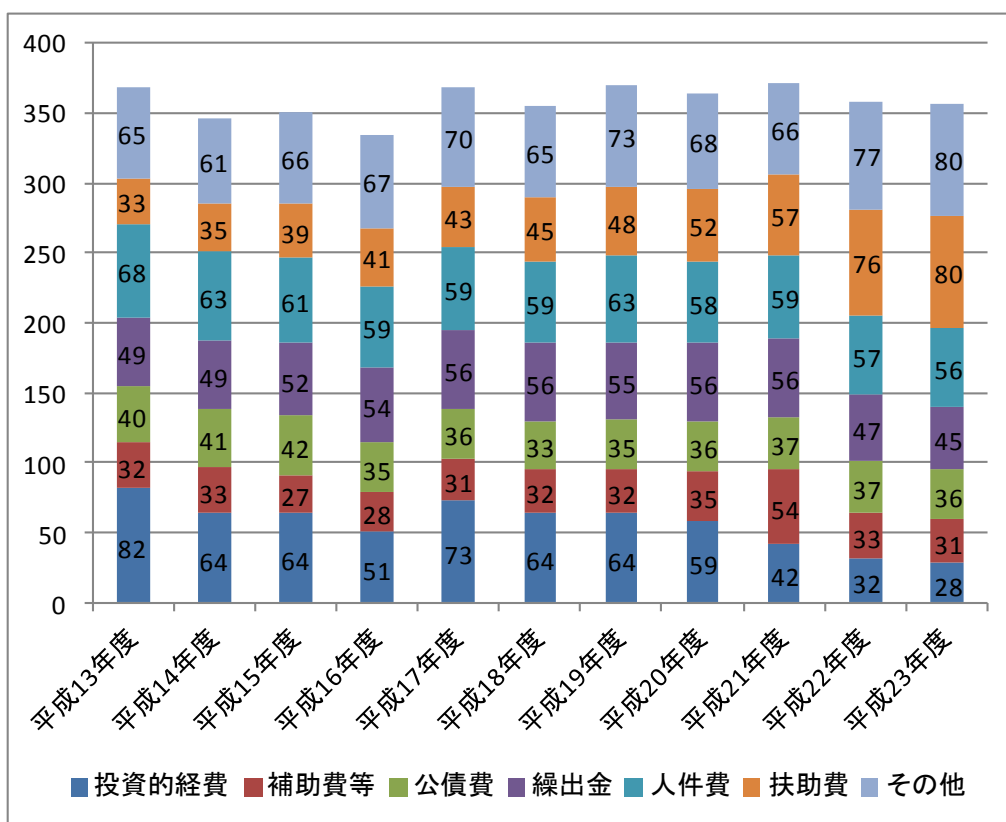
次に人件費を見ると、平成13年度の68億円をピークに、人員の削減や手当の削減等により減少傾向にあり、平成23年度には56億円となっています。

また、繰出金や公債費についても、繰上償還の実施等により年々減少傾向にあります。

補助費等を見ると平成21年度に大きく増加していますが、これは国が実施した定額給付金給付事業によるものであり、この年を除いてはほぼ同額で推移しています。

一方、投資的経費を見ると、扶助費の増加に対応するため抑制せざるを得ない状況にあり、平成13年度の82億円をピークに減少傾向にあり、平成23年度には28億円まで減少しています。

<図1-9：性質別歳出の推移（単位：億円）>



(5) 地方債残高の推移

図1-10は、平成13年度末から平成24年度末（見込み）までの地方債残高の推移を表したものです。

半田市の地方債残高については、下水道事業に係るものの割合が高いことが特徴のひとつです。これは、昭和34年の伊勢湾台風を始め、これまで何度も水害で大きな被害を受けた苦い経験から、水に強い都市づくりのために雨水排水対策に力を注ぎ、早急に整備を進めてきたためです。

現在では、3か年実施計画により中期の地方債発行計画を把握し、起債発行の抑制や年度間の起債のバランスを調整したり、公的資金の繰上償還を実施するなどしたりして、確実に地方債残高を縮減しています。

<図1-10：地方債残高の推移（単位：億円）>

